

## 2012 年と 2022 年の外交演説比較分析

三上 貴教

広島修道大学国際コミュニティ学部

広島大学平和センター客員研究員

### A Comparative Analysis of Foreign Policy Speeches of 2012 and 2022

Takanori MIKAMI

Faculty of Global and Community Studies, Hiroshima Shudo University

Affiliated Researcher, The Center for Peace, Hiroshima University

#### Abstract

The content of foreign ministers' foreign policy speeches in 2012 and 2022 will be compared and examined using a good ten-year approach. Foreign Minister Koichiro Gemba in 2012 and Foreign Minister Yoshimasa Hayashi in 2022 gave speeches in the Diet. The former considered to be a "pinch as a chance" speech and the latter as a "appearance of APEC in a long time" speech. In these and other Japanese diplomatic speeches, the word "leadership" is often used. However, the nation of Japan has shown its strength when it has a model – one it tries to catch up with and overtake. The author proposes that the underlying cause of Japan's recent decline is its lack of willingness to learn from others. And even though it is still the third largest economy in the world, an economic situation that is said to have been "lost" is now seen as normal, meaning that the use of the phrase "leadership" is merely proof that one cannot see oneself objectively. Cool Japan, which appeared in the 2012 speech, has already finished its role. It also presented a revival of ODA, but this also appeared in the 2022 stage. In other words, even after 10 years, no progress has been made. There was a reference to APEC in 2022. Amid a shift to the Indo-Pacific, it was unusual to take up APEC,

which includes both China and Russia as member countries. Although advancing digital society continues to be a challenge, there was no presentation of a model for it, nor any reason to be expected great progress. Although Russia's invasion of Ukraine is likely to constitute a breakthrough in Japanese diplomacy, the content of the speech in January 2022 reveals a perspective that sees international issues through mere force of habit.

## 1. はじめに

民主党政権の首相として3人目、言い換えると、民主党政権で最後となった野田内閣の外相を務めたのが玄葉光一郎であった。玄葉の任期は2011年の9月2日から2012年の12月26日までで、1年強の外務大臣であった。一方、林芳正は2021年の11月10日に就任した。2022年8月10日の改造においても外相留任となった。

外相としての経験年数は、長期政権となった安倍元首相時の岸田が長い。近時その他の外相で目立った期間となっている者はいない。玄葉の一年強も、決して長い期間とは言えない。国会では外交演説の前に首相による施政方針演説がある。2012年は野田首相による演説で、それを三上(2022b)は「国会議員を向いた」演説と捉えた。2022年の岸田演説は「新しい資本主義」演説であった<sup>1</sup>。外交演説は当然に外交に特化した演説である。2011年の前原外交演説は、「経済力外交」演説、2021年の茂木演説については「惰性的日米安保」演説と捉えた<sup>2</sup>。苦境にある日本にとって、政治がどのような打開策を提示できるのか、大いに注目すべき局面にある。本稿は2012年と2022年の外交演説について、比較を通して施策の有効性を検証してゆく。10年というタイムスパンで何が変わり、何が変わっていないのか。提示されている施策の妥当性は担保されているのか。演説そのものをテキストとしつつ、テキストマイニング的手法を駆使して分析する。

なお筆者の見解として、日本は「外に学ぶ」姿勢が弱い時に国家としての発展の雲行きが怪しくなると捉えている。経営について模倣の重要性を説いているのは井上(2015)で、「模倣は、知的かつ革新的な行為である」(p.7)と述べている。企業論と外交の差はあるが、基本は他に学ぶことの重要性に着目している点で共通している。ただし本稿の外交面での検証のためにはデータが不十分でここでの主要テーマとはしていない。そのためこの詳細は別の機会に譲ることにするが、2012年と2022年の外交指針において、果たして日本という国家が謙虚に「外に学ぶ」姿勢を見せているのかどうか、このことは適宜確認しておきたい。

---

<sup>1</sup> 三上(2022b)。

<sup>2</sup> 三上(2022a)。

## 2. 2012年の玄葉演説

### (1) 「総論」に関連して

玄葉はともすればあいまいな概念になりがちな「国益」について、それを最大化することを目指す冒頭に掲げた。結果重視の「実のある外交」を進めてきた、とも豪語している。国益を安全保障、繁栄、価値の三つの柱から構成されると述べた上で、「価値」については、「民主主義的な」と付すことで、権威主義的統治に対抗して、既存の国際秩序を守ることによって価値を置いている。繁栄については内向きを脱却して、減り続けたODAを反転し、自衛隊による海外への人的貢献も辞さず、TPP参加へも前向きな姿勢を示す。積極的な外交を展開する、との言葉と違わないビジョンが示されている総論である。

世界の民主化の動きとして「アラブの春」への言及もある<sup>3</sup>。2022年から振り返るなら「アラブの春」は「プラハの春」同様に失敗あるいは挫折であった。アラブの春は地域秩序の揺らぎと不安定化の誘因であった（今井・土屋 2017）との分析が説得的である。

ただ「プラハの春」も実際に花開くのは1968年ではなく、冷戦後の1991年であった。2022年からさらに10年後あるいは20年後に「アラブの春」を土台とした民主化の波が押し寄せるかもしれない。外交演説にあって世界の主要な動きとしてこれに言及することは当然の判断である。

2012年のこの段階で新興国と呼ばれていた諸国は、2022年になって、その構成は変化したとみなさざるをえない。中国は超大国で既に新興の域を超えている。それでもロシアによるウクライナ侵攻をめぐる世界の分断が顕著ななかで、第14回のBRICS首脳会議がオンラインの形式で2022年の6月23日に開かれ<sup>4</sup>、アメリカを中心とする西側の団結とは違った価値観を提示した。インドは日米豪印戦略対話（QUAD）の一員でありながら、このBRICS首脳会議にも出席している。その点からインドは、悪く言えば二股の外交、良く言えば両陣営の橋渡しの役をも担いうる立場を取っている。2012年の玄葉の言葉の通り、世界のダイナミズムは驚くほどのスピードと規模を伴っている。この時点で2022年の大変動を予測することは不可能であったろう。それでも、地盤沈下が顕著な日本の現状を踏まえると、10年前の情報通信技術への注目とその後の未達成の連続のなかで、何ら遅れを取り戻せずに10年を費やした事実については、政治的施策の不十分さが露見している。

気候変動に関して、日本の技術を世界に展開すると謳っているが、むしろ、石炭に依存する状況を指して、日本を非難する声は今も大きい。それはCOPの場でのNGOによる最悪国とのレッテルに表れている。高い技術力を誇っているはずが、なぜ最悪と評価されてしまっているのか。環境問題に関しては、いくら効率よくエネルギーを取り出しても、原料として化石燃料を使うこと自体に否定的な反応が引き起こされる。ロシアによるウクライナ侵攻は、世界のエネルギーの需要と供給に大きな変動要因を与えた。2022年のそうしたなかであるからこそ、原子力発電の見直しも行われるタイミングではあった。東日本大震災の折に福島原発の惨禍を経験している国だけに、本来的には原子力ではなく、再生可能エネルギーの利用により多く努力を傾けるべきであったが、十分な議論もなく政策転換は実施された<sup>5</sup>。

<sup>3</sup> 2014年の段階で池内（2014）は「アラブの春」を移行期政治が展開されている事例として捉え、「ゲームのルール」を鍵としてチュニジア、エジプト、リビア、イエメンの4カ国の差異を分析している。現時点から見れば「アラブの春」は安定的政権の成立にはつながらなかったと言わざるをえない。

<sup>4</sup> たとえば『毎日新聞』2022年6月24日「BRICS首脳会議：BRICSも首脳会議-G7前に米欧けん制か」。

<sup>5</sup> 『日本経済新聞』2022年12月23日「原発建て替え具体化を明記-GX基本方針-震災後のエネ政策転換」。

## (2) 「アジア太平洋地域での豊かで安定した秩序の形成」に関連して

玄葉はここで「開放的で多層的なネットワーク」を強調した。しかしこのフレーズ、この後の国会審議においては、この演説を除けば4回の登場に留まった。カギかっこつきの言葉ではあったが、実質的な意味を持たなかった。理念としてはきれいに響く。その理念を肉付けして、具体的な施策に落とし込むだけの力量と才覚があれば、もっと膨らませることのできた概念であったろう。実態はこの場限りのフレーズに終わっている<sup>6</sup>。

アジア太平洋を重視する姿勢は何える。東アジア首脳会議（EAS）やアジア太平洋経済協力会議（APEC）を活用するとの言に、その意向が見える。ただその後、著しく経済力を低減させる日本にあって、アジア各国が求める経済関係は日本から中国にシフトしつつあった。そのようななかでの打開策を創造的に提起できるだけの力を玄葉は持ち合わせていなかった。この演説には、前任者の前原と同様に、日米安保を公共財と言い切っている。しかしその姿勢には疑問を禁じ得ない<sup>7</sup>。これを比喩的な表現とするのであればそう付け加えるべきであった。財として非競合と排除不可能な性質がなければ公共財とは言えない。地域安定のための基盤的存在として位置づけられると主張したいのだろうが、公共財という言葉自体が経済学の学術的専門用語であり、一般名詞的に用いるべきではなかった。

中国との関係については楽観的に過ぎた。2010年に世界GDP2位の座を中国に譲ってから、日本の衰退と中国の台頭は交差しており、中国のナショナリズムが勢いを増しつつあることに注意が必要であった。漁船が海上保安庁の船舶に体当たりしてきた事案は2010年の9月であった。タイミング的には前年の前原による外交演説が対応すべき時期である。しかし2012年9月に野田首相が尖閣諸島を国有化した際には両国関係は険悪の極みとなっていたのであり、この玄葉演説においても基本的な図柄を描ける外交の展開が望まれた<sup>8</sup>。将来像としては米中の関係こそが世界全体に対して大きな影響力をもつ。ヴォーゲル（2019）は「米国が大きいか、中国が大きいか。中国が強いか、米国が強いか」、本質的に競争の関係にある（p.194）と指摘する。日中の実際のところは、2012年9月の日中国交正常化40周年は全く盛り上がりや欠いてしまった。北京における式典も中止になっている<sup>9</sup>。

日中は尖閣、漁船衝突問題で険悪化し、日韓は歴史問題で冷え込む。APECのウラジオストック会議についての言及もあるが、10年後につながる成果があったとは言えない。ヴォーゲル（2019）がわずかに、当時の野田佳彦首相と胡錦濤国家主席との立ち話に触れている（p.146）がAPECそのものを評価するものではない。

玄葉と前任の前原との相違として、バリ民主主義フォーラムに関する言及の有無に触れておきたい。玄葉は民主主義をアジアでいち早く導入した日本、と誇っている。そのこと自体に問題はないが、同時に、東南アジアで展開される民主主義フォーラムへの注目があってしかるべきであった。前原はそれに言及していた。玄葉はミャンマーについて、アウンサン・スー・チーとの関係性を話した。2022年から振り返れば、ミャンマーにおける軍事クーデターを回避する方途はなかったのか、関係が強かっただけに、2021年の惨状は何とも悔やまれる。

---

<sup>6</sup> 2012年（平成24年）4月の『外交青書』（2012）においては玄葉が冒頭に登場し、「アジア・太平洋」のセクションで3回、この言葉が登場している。しかしながら翌年の岸田外相時の『外交青書』（2013）においては姿を消している。

<sup>7</sup> 詳細は三上（2022a）を参照されたい。公共財については、オルソン（1983）『集合行為論』が重要である。

<sup>8</sup> 日中関係は米中関係の動向に影響を受ける。この時期の米国のスタンスについては佐橋（2021）がまとめている。結論的には、米国においても中国の躍進を危険な台頭とみなす認識は弱かった。

<sup>9</sup> 『日本経済新聞』2012年9月23日「中国、国交正常化40周年式典を中止―尖閣で対抗措置」。

### (3) 「内向き傾向からの脱却を進め、世界の諸課題の解決に挑む日本」に関連して

自衛隊の国連平和維持活動への協力については、一度総括的な整理が必要である。玄葉はここでハイチ、南スーダンへ派遣した、というのが、その成果の総括と反省は十分になされていない。本多(2014)は、自衛隊の国連平和維持活動への参加は、ODA との連携という特徴を指摘する。しかし、それ自体の評価には踏み込んでいない。さらに玄葉はアフガニスタンについても言及している。「アフガニスタンの平和構築は国際社会として成功させるべき重要な課題」とは言うが、カナダのように、これをアイデンティティにしようとする議論ではない(三上 2022a)。それでも、東京での会議開催など、日本のアフガニスタンに関するコミットメントは確かに存在した。それだけに、タリバーン復権に至るアメリカ軍の撤退の影響をどう受け止めたのか。日本外交としての真価が問われる事案である。

ソマリア沖における海賊行動への対応は、この時点では明記されていた。しかし 2022 年では特筆すべき懸案とは言えなくなっている。

続けて玄葉が内向き傾向からの脱却と主張するとき、内向きの意味を再考せざるを得ない。もしかすると内向きになるとは、つまりは国民の防衛反応の一つではないのか。経済的に縮小を余儀なくされる状況で、外交や防衛、ODA などを通して外向きの姿勢を見せる必要はない。国力資源の的確な配分のために、内の課題に優先して取り組むという選択はある。そうした合理的判断として内向きの論理が生まれていると解せるとき、ここの内向きの議論の皮相さを感じざるを得ない。

李御寧(イ・オリョン)が『「縮み」志向の日本人』と題した著書を出版したのは 1982 年であった。この日本論は、なんでも縮めることに日本の特徴を見出している。一見内向きの特性を示しているようにも映る。しかしそこには、外国から吸収し、日本化する過程があった。それが一つのモデルとして脚光を浴びた。内向きと縮みは同義ではない。「縮み」は日本の特徴であって、競争力を支えた好ましい現象である。李(2007)はいみじくも、日本の強さとして「二番手で行く」(p.290)ことを記している。外にモデルを求め、それをアレンジしてさらに良いものを作り出す。それこそが日本の強みであった。

他方、外を度外視する一般的な内向きは日本の繁栄にとって阻害要因となってしまう。現在から振り返ると、防衛論議に限らず、日本の衰退を招いている原因として外を見ない内向きがあったことを痛感する。日本という国は、外に見倣うべきモデルがある時、必死にそれを学ぼうとするなかで成長を遂げてきた。それが、外から学ぶ必要はないと内にこもったところから、日本は衰退しはじめたのではないか。少子化対策の効果的施策を打ち出せないとき、特殊出生率を上向かせたフランスの例はたびたび紹介されてきた。フランスでは結婚にこだわらず、婚姻外の子供に対する差別もない。そうした施策の延長線上に出生率を回復させた要因があった。

外交の柱として ODA 重視の外交を連綿と続けて来たのが日本ではある。途上国支援の最大のツールであり、世界における日本の存在感の向上になくしてはならないもの、との認識が玄葉から示された。国内における格差の存在が問題となるなか、こうした外交姿勢については転換を余儀なくされているのが 10 年後の今日である。

仮に ODA の過去の栄光を取り戻したいのであれば<sup>10</sup>、日本の財政健全化を図る必要がある。借金だ

---

<sup>10</sup> 『朝日新聞』2022年12月10日「ODA 予算、倍増提言－開発協力大綱改定巡り－有識者懇」によれば、京都大学教授の中西寛を座長とする「開発協力大綱の改定に関する有識者懇談会」が12月9日に報告書をまとめ、「日本外交の最重要手段の一つとして ODA を戦略的に活用」するよう要望した。

らけという財政的困難さのなかで、外国の支援にお金を回すことに国民の理解は得られない。北欧諸国は、多くの額を投じて ODA に尽力する。そうした姿を日本に取り戻すためには、ODA 自体に対する国民の理解を高めなければならない。2022 年 7 月、参議院選挙があった。ODA については全く争点になっていなかった

玄葉演説には、日本が主導的な役割を演じる、との言葉が繰り返し登場する。人間の安全保障に関しても主導的な役割を果たしたと豪語する。グリーン経済への移行、低炭素成長実現の基盤作りでも主導的役割を担う、という。FTAAP (Free Trade Area of the Asia-Pacific) においても同様だという。果たして、10 年後の現在から見て、これらにおいて主導的役割を果たしたと言えるだろうか。答えは否である。玄葉は外交において「日本的な価値」を活かすことを主張した。外から取り入れたものを日本流にアレンジして、日本ブランドとでもいうべきものを作り上げた、と述べている。残念ながら、ここで日本ブランドが何を指すかは判然としない。国会会議録上では、日本ブランドという言葉は、昭和 58 年、1983 年に後藤正夫が、ナショナルやシャープというカラーテレビのメーカーを指す言葉として日本ブランドを用いたのが最初である。2003 年には時の小泉純一郎首相が、観光立国の文脈で用いた。この玄葉演説の時期では、東日本大震災における福島原発の事故により、日本ブランドが失墜した、との発言において使われている。また近時は、食の分野で使われているケースが目立つ。

「日本ブランド」について、朝日新聞社説で登場したのは 2 回あった。1 回目は 2002 年 1 月 7 日、「日中は 30 年後を見据えて—今日より明日を」と題された社説において、衣料品ユニクロを日本ブランドの中国製品として紹介している。2 回目は、2005 年 1 月 31 日「日中の貿易—互いに補い合う時代」と題して、「日本企業の高い技術力と中国の比較的安い素材や部品が結びつく。とくに電子製品や自動車などの分野で『日本ブランド』の価格競争力を維持するために、そうした補完関係がなくてはならない存在になったと言えるだろう」との主張であった。

他方、読売新聞の社説では、2009 年から 6 回の言及があった。2009 年 4 月 21 日「知的財産戦略—宝の持ちぐされ、では困る」に始まる。2013 年 4 月 23 日「観光立国推進—もっと高めたい日本ブランド」があり、その後は、6 回目の 2019 年 8 月 26 日「食料自給率—稼ぐ農業へ穀物重視を見直せ」に至るまで、食に関連する社説の中で登場している。

玄葉は日本ブランドについてクールジャパンを意識して、さらなる発展を主張していた。2022 年から振り返ると、クールジャパンと喧伝していたこの時期は、浮かれていたようにすら感じられる。クールジャパンも社説に散見される「日本ブランド」も日本の価値を高めたとは言えない。本稿執筆の時点において、クールジャパン、特に官が関わった施策への厳しい声が躍る。この問題については玄葉演説のまとめの部分であらためて検討する。

気候変動を含めた主導的役割を担う、との玄葉の言葉について敷衍しておきたい。2012 年の 11 月、COP18 における日本のパフォーマンスについて NGO「気候ネットワーク」は次のように記している。「政府は、第 2 約束期間に参加せずになお CDM<sup>11</sup>の利用資格を求めることや、2020 年 25%目標については沈黙しながら二国間オフセット・クレジットを打ち出し PR するなど、本質から外れた部分に多くの力が割かれ、それが国際批判を拡大させた側面もあるようです。交渉において積極姿勢が全く見られないこの数年で、国際社会の日本に対する関心もすっかり低下しています。日本が今後の厳しい交渉の中でいい意味での存在感を持ち、交渉力を持てるようになるかどうかは、日本が気候変動対

---

<sup>11</sup> Clean Development Mechanism : クリーン開発メカニズム (注記は筆者)。

策で実質的な貢献できるかにかかっています。」<sup>12</sup>

この後の政権交代を踏まえると、日本政治の激動期における会議であったことはわかる。しかしながら、外交を担う姿勢として当然に求められることは、国としての対外的な一貫性であり、約束である。それがこの 이슈に関して守られているとは言えない。

日本の外交政策を検討するにあたって、看過できない問題点は、オープンで、透明で、説明責任が果たされる外交政策の遂行を巡ってである。これを欠いていたところに不祥事の芽が存在する。外務官僚のエリート意識も邪魔するかもしれない。まずは国会に対する真摯な姿勢が求められる。その窓口であるべき外務大臣の外交演説である。ただし、改善が進んだ気配はない。地球規模の問題を全国民が理解するためには、積極的な説明責任を担う気概が欠かせない。

#### (4) 「総合的な外交の能力強化のための環境作り」に関連して

玄葉がこのセクションで、オールジャパンで外交を推進すると述べたとき、外交の民主的な統制、そこまでいかなくとも、外交に一般の人々がどの程度関与できるのか、関心を持っておくべきであった。カー（2011）は外交の専門家に任せたことで総力戦がおこり、その犠牲になったのは無関心な国民であったことの反省に国際政治学誕生の契機があったと解釈した。外交の機密性を重視する論調と時に摩擦を生みつつも、民主党政権は日本外交における一般市民の一層の参画を目指していた。しかし周知の通り民主党は決して長い政権担当とは言えず、情報公開も継続的な動きとはならなかった<sup>13</sup>。オールジャパンという表現はよく使われるようになったが、外交に関して、そうした流行り言葉での表現に終始せずに、実をとることが求められる。

#### (5) 「結び」に関連して

佐藤一斎の言志四録を引きながら、玄葉は逆境と順境に向き合うと述べた。この政権にとって政治状況は逆境と映っていたに違いない。確かに日本にとって、バブル崩壊以降の国の状況は順境にあったとは言えない。経済力の落ち込みがすべてに影響している。経済の不調、東日本大震災、西日本豪雨、新型コロナウイルスと、近時の情勢も加味すれば、困難さは一層鮮明に浮かびあがる。さらに看過できないのは、現在、だれも順境、逆境という言葉で日本を捉えようとすらしなないことである。

停滞が常態と化し、調子の良し悪しの問題ではなくなっているのが現実である。2012年の段階ではこれがまだ説得的な枠組みだったのだろう。苦しい国家のあり様のなかでも、もし逆転可能な展開であればそれは逆境にあつてのことと捉えられた。しかし、既に逆転可能な段階は遠い過去である以上、もはや逆境を乗り越えようとする言葉も出なくなったのが現実である。玄葉の言う世界のなかで課せられた使命とは何をイメージしていたのか。ロシアによるウクライナ侵攻を目の当たりにしている2022年に取りざたされているのは、軍事費のGDP比2%の達成である。2012年段階ではこれを使命とする声は皆無であった。玄葉外相による外交演説において日本外交の使命は明確ではなかった。演説の説明に不十分さが露呈している。

---

<sup>12</sup> 特定非営利活動法人 気候ネットワーク「ドーハ会議（COP18/CMP8）の結果と評価」2013年1月11日（<http://www.kiconet.org/theme/archive/kokusai/COP18/COP18result.pdf>、2022年7月10日参照）（原文ママ）。

<sup>13</sup> 瀬畑（2018）は、岡田外相による情報公開の推進を評価している。

「日本のフロンティアは日本の中にある」と「21世紀日本の構想」懇談会が述べたのは2000年であった。バブルが崩壊したなかでの失われた10年であって、国の針路として「西洋に追いつき追い越せ」モデルからの脱却を提言した。この時代のそうそうたるメンバーによる提言で説得力を持った。大きな視座からの主張であって、方向性として後の施政方針演説、外交演説にもその精神が受け継がれていた。筆者も、そこに謳われている主張に耳を傾けた。

玄葉が述べた「日本的な価値」や「クールジャパン」という発想も、枠組みとして「21世紀日本の構想」懇談会と軌を一にしていた。しかしながら、現実の日本の状況を冷静に見るなら、失われた10年どころか、20年、30年、いやむしろ「失われた」のではなく、これが常態となりつつある。換言すると、この構想そのものが誤っていたと言わざるをえない。提言には、少子高齢化や情報化社会に対する言及もある。問題意識としての認識はあった。この委員会メンバーの有識者であれば、提言の徹底が不十分であったからこそ今日の停滞がある、との解釈を提示するのもかもしれない。あるいはこの委員会を立ち上げた小渕首相の急逝によって、提言を前に進める推進力を欠いたため、との言い訳もあるかもしれない。しかし公に世に出たアイデアである。結果として、提言が十分に反映されなかったとするなら、その提言自体の説得性に問題があったとの視点も必要である。十年一昔アプローチは現在から過去を振り返ることの優位性を是認している。相当に有利な立場からの分析だが、もっと長期の時間的なスパンであれば、それは歴史的アプローチとなる。通常歴史は変えられない。十年一昔であれば、現実と色濃く関係があるがゆえに、十年前を厳しく検証することによって今を変えられる。まして、この委員会の20年前に関しては、重要な提言であったがゆえに、今日の視点からその方向性の転換の必要性を促しておきたい。

それは、日本には追い付き追い越せモデルが必要であるとまとめることが可能である。先を走っているように見える国家も、追い付こうとしている国家の政策を意識する。そして、それに負けまいとする施策によって国内社会を誘導して行く。1970年代から1980年代、経済的に日本に追い付かれようとしている危機意識のなかで国家運営に当たったのが米国であった。プラザ合意によって国際経済上のディスアドバンテージに対処した。その上で、成長戦略としての情報革命を先導する社会的インフラを整備した。

そして今、軍事力において中国に追い付かれようとするなかで米国は、同盟国を巻き込んで大胆な施策を打ち出している。超大国アメリカですら、他を常に意識すること、言い換えると広義に他から学ぶことを止めていない。「21世紀日本の構想」懇談会は、「日本のフロンティアは日本の中にある」と概念規定したところに誤りがあった。内容的には確かに内向きになることを戒め、グローバルな視点の必要性を説く。しかしそのメッセージの本質は結果として実はきわめて内向きであり、その延長線上に今日の日本の姿がある。

常に外から学ぶ姿勢を習慣づける。猿真似が得意と揶揄された日本でもあった。今こそは、そのどこが悪い、むしろこれこそは謙虚に学ぶ姿勢の発露である、との開き直りが必要である。

この視点において重要な点は、何を外から学ぶかである。軍事大国を目指して、1位のアメリカに追い付こうするのか。言い換えると、ターゲットは何か、との視点が必要なことである。この点はまさに国家としてのアイデンティティに左右される。核兵器大国を目指すのであればロシアから学ばなければならない。しかし唯一の被爆国である日本が、核大国を目指すことが妥当なのだろうか。国会を国権の最高機関にする日本であるなら、まさに国会における議論から、その優先順位を検討し、定めなければならない。

さて「クールジャパン」に関しては、2022年現在において、官民が出資したそのためのファンド、海外需要開拓支援機構（通称、クールジャパン機構）はその使命を終えているとの厳しい指摘がある<sup>14</sup>。機構に投じられた資金の問題に加え、そもそも世界から日本を見て、かっこよいと言える状況にあるのかどうか、冷静に見極めるべきである。経済力に付随していたと言わざるをえない文化力にしても、今の日本にそれを誇る力はない。必然的にクールジャパンに関わる施策には見る眼が厳しくなる。確かにマンガが映画化された「スラムダンク」の舞台は聖地として話題にはなっている。しかし韓国の映画作品がアカデミー作品賞をとり、BTSがグラミー賞のトップを飾った現実を見れば、日本の存在感は小さい。なぜ飛躍につながらなかったのか。玄葉は国益を意識して外交政策の遂行にあたることを示唆していた。結果がすべてであることを冷静に受け止めるなら、クールジャパンは成功とは言えず、官民ファンドの行方にも暗雲がたれこめる。

国会におけるクールジャパンの登場状況は以下の通りである。2022年8月11日現在で、795件の登場が確認できる。最初に登場したのは、平成16年(2004年)の1月21日、自民党の額賀福志郎が用いた。イギリスのブレア首相が用いたクールブリタニカに倣い、今こそ日本がクールジャパンとして世界に打って出てゆくことを主張していた。

表1 国会におけるクールジャパンの登場状況

年	登場回数
平成16(2004)年	4
平成17(2005)年	3
平成18(2006)年	0
平成19(2007)年	1
平成20(2008)年	4
平成21(2009)年	4
平成22(2010)年	7
平成23(2011)年	23
平成24(2012)年	23
平成25(2013)年	88
平成26(2014)年	97
平成27(2015)年	59
平成28(2016)年	78
平成29(2017)年	68
平成30(2018)年	88
平成31・令和1(2019)年	21
令和2(2020)年	61
令和3(2021)年	46
令和4(2022)年	40

<sup>14</sup> 『日本経済新聞』2022年12月3日「社説：クールジャパンは民に任せよ」。

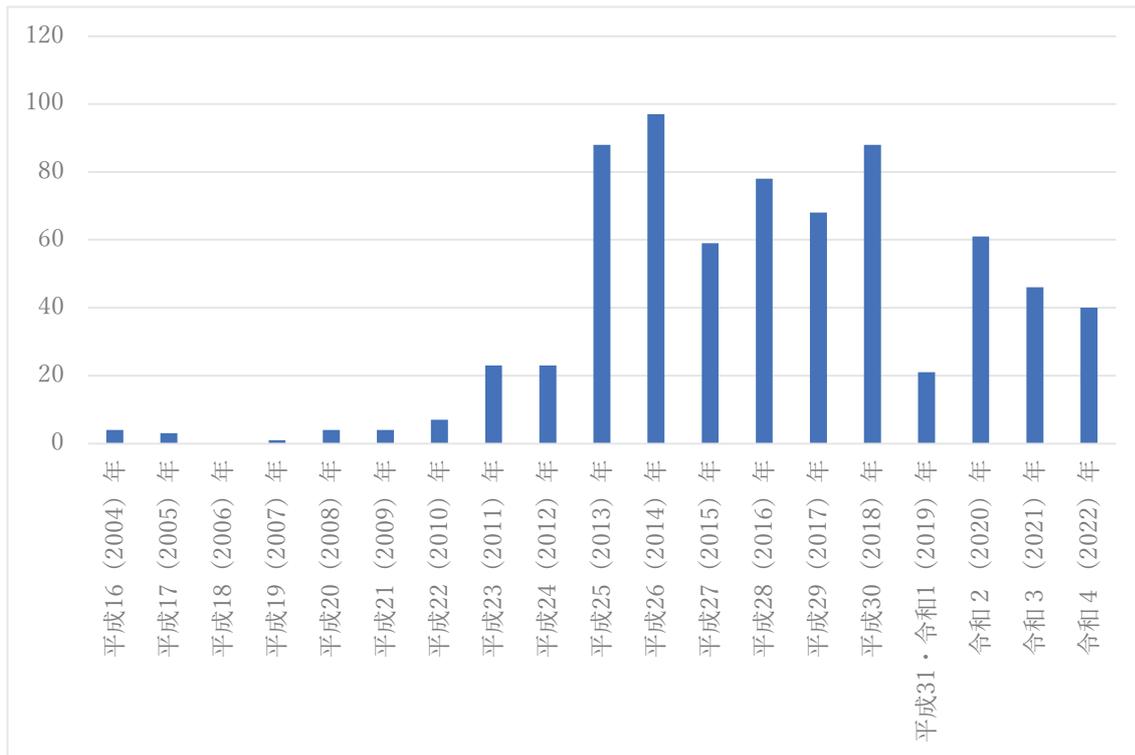


図1 国会におけるクールジャパンの登場状況のグラフ

さて最後にこの玄葉演説を端的にどう表現するか。逆境にあるなかでの逆転を説く姿勢が目立つ。末尾に佐藤一斎を引きつつ、世界の中の日本の没落に直面している逆境と民主党政権そのものが日本政治のなかで直面する逆境が相互に脳裏を横切っているのだろう。演説の冒頭にも「ピンチをチャンスに」と意気込んでいる。外相自身の意気込みを買って「ピンチをチャンスに」外交演説とする。

表2 玄葉演説上位150語

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
日本	35	環境	6	特に	4
国際	25	具体	6	繁栄	4
我が国	19	交渉	6	貿易	4
関係	19	更に	6	枠組み	4
協力	19	国民	6	インフラ	3
日	18	図る	6	エネルギー	3
安定	17	政府	6	ネットワー	3
地域	17	努力	6	パートナー	3
アジア	16	不可欠	6	リスク	3
安全	16	文化	6	ロシア	3
世界	15	一層	5	沖縄	3
強化	14	引き続き	5	価格	3
太平洋	14	加える	5	可能	3
外交	13	各国	5	改革	3
重要	13	韓	5	皆様	3
向ける	12	原子力	5	核	3
社会	12	考え	5	確保	3
進める	12	支援	5	活用	3
平和	11	主導	5	韓国	3
保障	11	首脳	5	含める	3
貢献	10	条約	5	基本	3
米	10	震災	5	機会	3
課題	9	推進	5	強い	3
海外	9	成果	5	傾向	3
経済	9	戦略	5	検討	3
考える	9	対応	5	交流	3
昨年	9	中国	5	効果	3
成長	9	踏まえる	5	更	3
問題	9	発展	5	高い	3
役割	9	訪問	5	豪	3
価値	8	民主	5	参加	3
果たす	8	ASEAN	4	支える	3
会議	8	ODA	4	資源	3
解決	8	開始	4	実施	3
取り組む	8	拡散	4	主義	3
積極	8	活動	4	情報	3
必要	8	基づく	4	新興	3
分野	8	求める	4	深化	3
開催	7	行動	4	政治	3
開発	7	国益	4	全力	3
含む	7	最大	4	多層	3
技術	7	持続	4	対話	3
議論	7	取組	4	脱却	3
構築	7	受け入れ	4	着実	3
国連	7	諸国	4	中	3
今年	7	人間	4	中東	3
実現	7	秩序	4	同盟	3
目指す	7	通じる	4	内	3
両国	7	展開	4	能力	3
連携	7	得る	4	復興	3

### 3. 2022年の林演説

#### (1) 「時代を画する変化の中、三つの覚悟を持って日本外交を切り拓く」に関連して

普遍的価値を守り抜く覚悟、日本の平和と安定を守り抜く覚悟、そして人類に貢献し、国際社会を主導する覚悟、の三つを挙げて、外交の新しいフロンティアを開くと豪語する。

また、在日米軍の安定的駐留に全力を尽くすと述べて、基地問題の解決の重要性に対する見解も述べている。普天間基地の移転は、与党にとって既定の路線である。それにも拘わらず、辺野古への移転反対の声は続く。政権選択の選挙の機会に勝利を重ねている現在の与党の施策として安定的駐留が掲げられ、これがその方途である以上、移転のための具体策を現実的に練ってゆくことが必要である。反対意見を表明するとすれば、建設的代替案を提示した上でのこととなる。それがかなわないのであれば、辺野古を受け入れての対策を行うことにしくはない。

林が強調する覚悟があることと、実際に普遍的価値を守りぬけるかどうかは別である。また日本の平和と安定を守り抜くための施策の実施も簡単なことではないが、それでも前二者は当然のことを主張していると見てよい。問題となるのは三番目で、国際社会を主導する覚悟、のくだけである。世界に冠たる ODA は既に過去の話である<sup>15</sup>。日本外交そのものに、世界が注目するような目を見張る何かが存在しているわけでもない。そうした現実のなかで、どのようにして国際社会を主導するのか。日本の政治指導者は、今なお世界を主導すると勇ましい言葉を並べる。しかしながら、様々な指標が明らかにするように<sup>16</sup>、日本の国力の減退は顕著である。それにも拘わらず、なぜ世界をリードし続けることができるかのような言説を並べるのだろうか。自己を客観視できない国がどのような末路を辿るのか。第二次世界大戦を経験して思い知ったはずの日本が、いつの間にか再び正しく自画像を描けなくなっている。

対応力の高い、「低重心の姿勢」で、日本外交の新しいフロンティアを切り拓く、というのが、林外相自身の言葉の様である。低重心という言葉が、具体的に何を意味しているのかは不明である。浮足立たず、どっしりと構えるという意味なのかもしれない。不確実性が増しているという見立てのなかでの言葉である。確かに強い風の中、身をかがめずに前に進むことなどできない。しかしあくまで足腰がしっかりしていることが前提となる。日本外交においてどうすれば強い足腰を持ちうるのか、そのための効果的な施策が構想されているのかどうか、検証が必要である。

#### (2) 「厳しさを増す安全保障環境への対応」に関連して

日米安保に依存する日本の安全保障環境に関して、「日本自身の防衛力の抜本的な強化も必要」との言葉は、ロシアによるウクライナ侵攻の前の発言ではあるが、争点であり続けている防衛力の具体策を提示している。クウェートに対するイラクの侵攻、ウクライナに対するロシアの侵攻、こうした現実を前にして、まず自分のことは自分で守る姿勢が欠かせない時代となっている。

他方、管見の限りだが、アメリカ大統領の一般教書演説において日米安保 (US Japan Security treaty)

<sup>15</sup> 注 10 に示した通り、中西寛による報告書は林の政策的方向性と軌を一にしている。

<sup>16</sup> スイスのビジネススクール IMD が発表する世界競争力において、日本は 34 位であった (『日本経済新聞』2022 年 6 月 15 日「世界競争力、デンマークが首位ー日本は過去最低の 34 位」)。このように経済力の落ち込みは顕著であるが、いわゆるソフトパワーである他の世界ランキングにおいても日本の順位は目を覆いたくなる。パリに本部を置く国境なき記者団は、日本の報道自由度は世界 71 位とした (『日本経済新聞』2022 年 5 月 4 日「日本は 71 位にー香港急落 148 位ー報道自由度ランキング」)。

が登場した例を知らない。そもそも日本が登場することもまれである。日米安保の片務性には留意が必要である。

### (3) 『自由で開かれたインド太平洋』の実現に向けた取組の推進』に関連して

今や「自由で開かれたインド太平洋」が日本外交の柱の一つである。法の支配に基づく秩序が念頭にあることから、これを無視した現存秩序に対する挑戦を意識した言葉である。明示されているわけではないが、中国が念頭にあることは明らかである。連携する国として、アメリカが最初に来る。続いて豪州、インド、ASEAN、欧州を挙げ、さらに日米豪印と重ねて言及する。後段は QUAD のことだが、実態としてどの程度の存在感を持ちうるのか、冷静な評価も必要である。

インド太平洋に関しては、オーストラリアの研究者であるメドカーフ (2022) の論考が参考になる。またジャーナルとして、インド太平洋を冠にする学術誌が発行されている<sup>17</sup>。これはアメリカ空軍大学が発行元となっている。その第 1 巻が 2018 年であることは、アメリカにおけるこの領域の重視のタイミングを体現している。

### (4) 「近隣諸国などとの関係」に関連して

米中の対立は厳しさを増している。特に、ウクライナ侵攻に端を発するロシアへの制裁に後ろ向きの中国を目の当たりにして、その度合いは一層高まっている。そうしたなか、国交正常化 50 周年を迎え、建設的かつ安定的な関係の構築を目指すのみの姿勢で良いのだろうか。台湾同様、尖閣諸島周辺に対する一方的な現状変更の試みがないとは言えない。経済的な相互依存を深めるなかでは穏便な姿勢が顕著であるが、中国が現存の国際秩序への変更を迫る状況にあって、これと関連付けて「インド太平洋」をより前面に打ち出した記述が見られて良い。

韓国では大統領の政権交代が実現した。実質ねじれ国会になることから、韓国内における対日感情の緩和にすぐに結び付けて考えることはできない。竹島をめぐる状況も楽観視は許されない。ここでは、新韓国政権と前向きに取り組む、たとえば環境問題など、機能的関係から積極的に進めてゆくことを求めたい。

ロシアによるウクライナ侵攻があって、年初のこの演説との齟齬はやむを得ない。外交演説を読む限り、ロシアがウクライナに侵攻することは全く視野に入っていなかったようである。筆者自身も予期できていたわけではない。侵攻後の論者の声を聴くなかで、2007 年の G20 サミットにおけるアメリカの発言が、NATO 拡大をあまりに不用意に語っていたところにこの戦争の原因があるとの見解は一つの説として傾聴に値する<sup>18</sup>。明白な国際法違反で、日本が依拠したのは G7 諸国と足並みをそろえることであった。ブリュッセルで NATO の 2022 年 4 月 7 日から開かれた会合にも、林外務大臣が出席した。演説時点では確かに、平和条約締結、北方 4 島の人的交流など、長期的かつ建設的な関与による打開を目指していたが、いまやそれは望めない。

北朝鮮に関しては、拉致問題に全力で取り組む、との文言が登場するだけで実質前向きな展開は期

<sup>17</sup> *The Journal of Indo-Pacific Affairs (JIPA)* is a professional journal of the Department of the Air Force (<https://www.airuniversity.af.edu/JIPA/About/> 2023 年 1 月 2 日参照)

<sup>18</sup> 一例として、2023 年 1 月 1 日の NHK スペシャル「混迷の世紀：2023 巻頭言—世界は平和と秩序を取り戻せるか」において、フランスの元外相ユベール・ヴェドリーヌは、日本の対米依存からの脱却を主張しつつ、こうした見解を明白に述べている。

待できなくなっている。他国民を誘拐する行為自体、あってはならないことで、最優先課題となることは理解できる。しかし進展が全く見込めないなかで、核を保有する隣国がミサイル発射実験を繰り返している状況にあって、それを打破する取り組みが必要である。いまやアメリカ全土も射程に入る核ミサイルの実験を繰り返している。日米間の連携による抑止に主眼が置かれている。この段階で、敵基地攻撃能力<sup>19</sup>に関連することへの言及はない。

#### (5) 「地域外交の課題」に関連して

ASEAN 諸国の最重要パートナーに関する調査結果が外務省から発表されたのは、2022年5月であった<sup>20</sup>。長年、日本が最重要パートナーとして位置付けられていたが、日本に代わり、中国がトップになった。経済的な支援の増大、また安全保障面の存在感の大きさから、そうした結果となることに違和感はない。林が、これまで培ってきた信頼を基礎に地域外交を展開する、と謳う時、国力の低下と軌を一にする存在感の低下は、単純に信頼感だけでは補いきれない。「自由で開かれたインド太平洋」を標榜する現在、地域の構造変容を客観的に捉えて、外交施策のパラダイムシフトをも視野に入れた施策が求められる。

2021年8月末、アメリカのバイデン政権は米軍のアフガニスタンからの撤退を実施した結果、あっけなくガーニ大統領は国外へ逃れた。10年前の玄葉演説においても、持続可能な成長に向けた取組を引き続き支援し、安定化を図ると宣明していたにもかかわらず、タリバーンの復権をただ手をこまぬいて見ていた。

これより前、2021年2月には、ミャンマーにおいて国軍がクーデターを起こして全権を掌握している。前原、茂木両外相の外交演説を分析した三上（2022a）において、アフガニスタンとミャンマーについては日本外交の敗北であるとした。10年前から両国の安定を目指して外交を展開しながら、結果としてアフガニスタンではタリバーンの復権を招来し、ミャンマーでは国軍のクーデターに遭遇することとなった。アフガニスタンにおいては実質的なアメリカのジュニアパートナーとして主体的な行動はなく、邦人保護にも汲々とした。ミャンマーに関しては欧米と一線を画する外交政策を展開しながら、クーデターへの対応を自ら決めているようには見受けられない。事実、外務省の各国事情の紹介のウェブページにおいて、更新は遅々としていて、いまだに元首はガーニ大統領である<sup>21</sup>。ミャンマーについては、同じく外務省は、その内政を説明するも、「2020年11月8日、総選挙開催。アウン・サン・スー・チー議長率いる NLD が再び大勝」が最新の情報の記載で、その後について記すに至っていない<sup>22</sup>。タイミングとして、2021年の茂木演説においては結果を踏まえての言及は不可能であったかもしれないが、この2022年林演説においては、両国に対する日本外交のスタンスと、結果として安定とは程遠い事実を招来していることについて、言及があつてしかるべきである。

#### (6) 「自由で公正な経済秩序の拡大」に関連して

経済安全保障への言及がある。岸田内閣の最重要課題という言葉に偽りはない。知的財産をどう守

<sup>19</sup> 『日本経済新聞』2022年12月9日「反撃能力―相手からの攻撃抑止狙う（きょうのことば）」。

<sup>20</sup> 『朝日新聞』2022年5月26日「中国、日本上回り1位に―ASEANの人々が考える『重要パートナー』」。

<sup>21</sup> 外務省ウェブページ (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/afghanistan/data.html#section1>、2022年7月10日参照)。

<sup>22</sup> 外務省ウェブページ (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/myanmar/data.html#section1>、2022年7月10日参照)。

ってゆくか。米中関係の緊張が増す中で、経済上のサプライチェーンを分断することなくしっかりと守ってゆくことが課題となる。保護主義的な動きに対抗するリーダー役を務めると謳うが、現在の日本の経済力でそれを大上段に振りかざすのは無理がある。WTO 改革を日本が主導するというとき、日本のどういう人材がどのように主導するのか。APEC への言及が見られたのは近時の外相演説では珍しい<sup>23</sup>。日本外交は APEC に何を期待するのか。自由で開かれたインド太平洋の文脈で強調するのか。三上の分析として、APEC には中国が入ることから、日本として既にシフトしていることを指摘した（三上 2022a）が、この観測は当たっていなかった。

林はまた、ポストコロナで重要性を増すデジタル分野においては、関係国や OECD などとも連携しつつ、信頼性のある自由なデータ流通、「DFFT」の実現に向け、WTO 電子商取引交渉など、国際的なルール作りで中心的な役割を果たすと述べる。

しかし、DEFT（Data Free Flow with Trust）という概念は全く人口に膾炙していない。そもそも国際的ルール厳守の根拠をなす「法の支配」指数のランキングで日本は 16 位である<sup>24</sup>。また世界の「デジタル競争力ランキング」は、総務省のウェブページにおいても紹介されているが、そこでは 64 か国中 28 位のありさまである。国連機関が発表している「世界電子政府ランキング」もある。そこでは、2020 年の結果として、日本は 14 位であった。総務省が紹介する世界ランキングとして、早稲田大学の「世界デジタル政府ランキング」も併置されるが、そこで日本は 7 位となっている。ただ、そのいずれのランキングにおいても上位に位置しているのはデンマークである。この分野で、日本がデンマークから学ばなければならないことは自明である。それにも拘わらず、この林演説は日本が主導的立場を取るとの主張に拘泥し、先進的な地域から虚心坦懐に学ぼうとする姿勢に欠く。

施政方針演説、外交演説においてデンマークが登場したのは、1981 年に鈴木善幸総理がデンマーク女王の来日に触れたときに遡るが、その後、施政方針演説や外交演説にデンマークが登場することはなかった。日本経済新聞は 2022 年 10 月 13 日社説「デジタル改革に当事者意識を」のなかでデンマークに言及している。日本をあげてこの分野のキャッチアップが待ったなしとなっている。

#### （7）「地球規模課題への対応」に関連して

人間の安全保障については、もともと日本が提起した概念として有名である。地球規模課題への対応として、人間の安全保障に基いてと述べるのであれば、首相の施政方針演説においても言及があっただけで済むべきだろう。それは確認できなかった。人間の安全保障を世界的な概念とするような施策の提案があっても良い。「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」についての言及も、前向きな取り組みが見られると評価することができる。

SDGs 達成に向けた諸課題として、海洋プラスチックごみ、生物多様性の保全、難民・避難民、テロ対策、男女共同参画推進などに取り組む、と謳う。実際、ウクライナ危機に際して政府は、緊急に避難民として戦火を逃れた人々を受け入れた。その施策のその後についても検証は欠かせない。男女共同参画推進などは実現への青写真が見えない。ジェンダーギャップの大きさは日本が際立っている感が

<sup>23</sup> 国会会議録検索システムの検索の結果においては、2014（平成 26）年の岸田外相による演説においては登場するが、その後はここまで言及がなかった。

<sup>24</sup> World Justice Project のウェブページ（<https://worldjusticeproject.org/rule-of-law-index/global>、2022 年 12 月 30 日参照）。2022 年発表のランキングによれば日本は 16 位であった。

強い<sup>25</sup>。こうした問題への処方箋の提示を、この外交演説のなかで提示が求められる。

この時点で、国連常任理事国の一つであるロシアが、隣国ウクライナへの侵攻を開始することは想定されていなかっただろう。安保理改革の必要性を惹起する出来事である。この機をどのように活かすのか。安保理の非常任理事国選挙においては、現地時間の6月9日に行われ日本が選出されている。外交演説の段階で、非常任理事国入りに万全を期すと述べていたことから、成果を出した事案である。

#### (8) 「総合的な外交力の強化」に関連して

林外相の演説に、AUKUS という言葉は出てこなかった。QUAD を指す日米豪印はインド太平洋について語るなかで登場している。現在日本の外交を考える上で、中国に対する抑止力を含め、AUKUS は高い重要性を秘めている。北京オリンピックにおいては、中国とロシアの接近が見られた。この時点でウクライナを巡る情勢の緊張激化が背景にあると指摘されていたが、構造的には AUKUS による連携強化の動きへの対抗でもあった。2月24日には戦端が開かれたが、外交演説の時点においても日本は明確に、AUKUS を評価する見解を示しておくべきであった。

総合的な外交力の強化の類のフレーズは、外交青書においてもいわば定番である。2022年の林は特に「戦略的な対外発信を強力に展開する」と述べて、パブリック・ディプロマシーの強化にも関連する言及があった。外相自身のパフォーマンスも大きな影響力を持つ。その意味で、G7外相会議の場でピアノ演奏をするのも悪くない<sup>26</sup>。なお戦略的な対外発信のためには組織的な充実も欠かせない。国際交流基金の海外拠点の数はこの10年間で変化があった<sup>27</sup>。経済的結びつきを強化させようとする試みのみならず、国際交流基金が行っている海外拠点の数も微増はしていた。防衛力の支出のための財政上のねん出が争点となる逼迫した予算の中で、いかに戦略的な対外発信を実施してゆくのか、その具体策も提示が必要である。また本来、パブリック・ディプロマシーは政策の一貫性と国内的な強固な支持があって強さを発揮する（三上 2007）。強いリーダーシップと積極的な説明責任を果たすなかで、そうした基盤を強化することが第一となる。

さてこの林演説をどう命名すべきか。外相本人は「低重心」を強調している。しかしその実態はかいかも不明である。ここは「久々のAPEC登場」外交演説としておきたい。APECは長らく無視されてきた。出発点における日本の関与、途中遠ざかる関心、そして今再び言及があったことを象徴としておきたい。

---

<sup>25</sup> 世界経済フォーラムが毎年発表しているジェンダーギャップ指数において日本は、146か国中116位であった。内閣府男女共同参画局のウェブページ <https://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2022/202208/pdf/202208.pdf>（2022年12月30日参照）より。

<sup>26</sup> 『日本経済新聞』2021年12月13日「林外相、ピアノ披露、G7夕食会で『イマジン』」。

<sup>27</sup> 2012年における海外拠点は21カ国22拠点であった（国際交流基金ウェブページ <https://www.jpf.go.jp/j/about/result/ar/2012/dl/ar2012.pdf>、2023年1月31日参照）。それに対して、2022年は24カ国25拠点となっている（国際交流基金ウェブページ <https://www.jpf.go.jp/j/world/>、2023年1月31日参照）。

表2 林演説上位150語

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
国際	26	ASEAN	4	増す	3
日本	23	アフリカ	4	対策	3
関係	20	ルール	4	達成	3
向ける	18	一層	4	中東	3
取り組む	16	下	4	通じる	3
日	16	解決	4	展開	3
対応	15	拡大	4	努力	3
外交	14	規模	4	同時に	3
強化	14	始める	4	必要	3
実現	14	支援	4	普遍	3
社会	14	支配	4	米国	3
安全	12	実施	4	変化	3
課題	12	諸国	4	変動	3
自由	12	信頼	4	北朝鮮	3
取組	12	地球	4	本年	3
重要	12	踏まえる	4	目指す	3
地域	12	日中	4	様々	3
安定	11	分野	4	立場	3
平和	11	法	4	両国	3
連携	10	サイ	3	拉致	3
インド	9	バー	3	SDGs	2
協力	9	安保理	3	WTO	2
経済	9	維持	3	アジア	2
米	9	価値	3	エネルギー	2
保障	9	会議	3	デジタル	2
問題	9	改革	3	パートナー	2
コロナ	8	開催	3	ポスト	2
引き続き	8	完全	3	一丸	2
確保	8	環境	3	影響	2
推進	8	基本	3	加速	2
太平洋	8	毅然と	3	可能	2
基づく	7	気候	3	画する	2
国	7	求める	3	海域	2
秩序	7	協定	3	開発	2
開く	6	緊密	3	各国	2
貢献	6	具体	3	拡散	2
主導	6	空間	3	活かす	2
新型	6	懸案	3	活用	2
世界	6	交渉	3	緩和	2
同盟	6	公正	3	韓国	2
覚悟	5	構築	3	含む	2
韓	5	高い	3	岸田	2
含める	5	国連	3	基礎	2
厳しい	5	時代	3	期す	2
情勢	5	進める	3	共同	2
人権	5	政策	3	強い	2
積極	5	戦略	3	強固	2
体制	5	全て	3	強力	2
年	5	全体	3	緊張	2
繁栄	5	措置	3	近隣	2

#### 4. 両演説の比較<10年の時を経て>

玄葉演説と林演説では、10年の差がある。政権を担っている与党も異なる。それにも拘わらず、国際社会を「主導」という姿勢は両者に共通している。外交を推進するにあたって、世界の大国として振舞うことを所与としている。確かにGDPは世界第3位の地位にあつて、縮み志向である必要はないのかもしれない。しかし、日本外交の姿勢は、ある時から謙虚さを失い、他から学ぼうとする姿勢を見せなくなった。それと軌を一にして、日本自体の国際社会における存在感に影が差すようになっている。経済力低迷の理由として現在取りざたされているのは、賃金上昇率の低迷である。失われた10年、20年との論調も目立つ。民主党政権の登場とその失敗に原因を求める声もあった。しかし、日本社会におけるその原因の最たるものは、日本社会そのものがいつしか他から学ぶ姿勢を忘れてしまい、極めて不遜な国となり、それがこの長期低落を招いていると捉えられるのではないか。本稿で取り上げた両演説を見るとその思いが強くなる。

施政方針演説についてはどうだろうか。三上の分析によれば、やはり自公と民主の違いよりも、共通点が目立つ（三上 2022a）。

十年一昔アプローチをとることにより、政治の問題点を浮き彫りにし、なおかつ効果的な施策につなげる方途を摸索してきた。しかし、結論的に言えることは、実はこの10年の期間においても、日本社会において大きな変化を明確に示すことができず、むしろそれよりも長期的なスパンで、日本政治における傲慢な姿勢、つまり、世界において「主導」という表現に多く出会うようになったことである。その起源を探ると、1986年の時の中曽根首相の演説<sup>28</sup>につきのような下りがあった。発信重視にシフトすべきとの自負がのぞく。

我が国はこれまで、外国の文化を吸収し消化するという、文化の「受信」に熱心な余り、文化の「発信」のための努力が不十分であったことを謙虚に反省しなければなりません。そして日本の文化を世界に伝え、日本をよりよく知ってもらうことに思い切つて力を入れる必要があると思います。そのためには、今日こそ、日本がみずからの文化について客観的、科学的に研究し、みずからがみずからを知る努力をしていかなければならないのであります。

まさにバブルを迎えようとする日本経済にあつて、中曽根の認識を不適切と断罪することはできない。日本全体が大いなる自信を持った時期でもあった<sup>29</sup>。「追い付き追い越せ」型成長戦略をやめて、結果としてモデルを失い、放浪した末に今日の凋落がある。

本稿の主題に沿って、外交演説において「主導的役割」というフレーズが使われた例もまとめておきたい。最初の登場は平成11年の高村外相の時の1999年であった。新世紀を前にして高揚感があったのかもしれない。次いで2006年の麻生外相の時、そして2009年の中曽根外相<sup>30</sup>、本稿の2012年の玄葉外相、さらに2014年の岸田外相に続く。

最後に、岸田内閣は日本の安全保障政策の根本を変革する、安全保障三文書の改訂を行い、名称の変

<sup>28</sup> 中曽根康弘 1986年1月27日「施政方針演説」。

<sup>29</sup> 日本のバブル期については、原則として1987年以降1990年にかけての4年間を「バブル期」と定義する、翁他（2000）に依拠した。

<sup>30</sup> 中曽根康弘の息子、中曽根弘文である。

更もあったことに触れておきたい。問題はこれが専守防衛を掲げてきた日本の政策に抵触するかどうかである。本稿の十年一昔アプローチにおいて、安保政策の根本的見直しを、外相演説がどう取り上げようとしてきたかを明らかにしてきた。まず「安全保障」という語句自体の登場回数は玄葉が多い。林は安保政策を見直すことになった外相相当人である。1月時点でまだその骨格が見えていなかったのだろうか。議論の少なさが問題と言える。外相として、きちんとした議論を国会の中で展開する上でも、この演説において言及すべきであった。

## 5. おわりに

外交演説においては2012年と2022年ともに少子化が取り上げられるべきアジェンダとはなっていない。それでもここで、外国に学ぶべき事例として少子化問題を挙げておきたい。日本経済新聞の2022年7月31日は、出生率に関する記事を一面に掲げた。ここでの出生率の推移を示す図表では、フランスの高さは目を引く。政府の文書においてもフランスを範とするデータが示されている。出口(2020)が提示したことではあるが、日本として、まずは謙虚にG7の一つであるフランスに学ぼう。

両演説において主導的役割を演じる、あるいは世界における存在感を高める、といった言葉が並んだ。大東亜共栄圏を創設する、との大義名分で太平洋戦争にまい進した日本は、アジアの盟主としてアジアを牽引しようとした。そして道を誤った。失われた10年、20年、そして30年の正体は、外から学ぼうとする姿勢を忘れ、限りなく不遜かつ傲慢になっていった時代と重なる。

本稿では、日本の政治においてモデルが絶対に必要なことを前提とした。日本の歴史において、外にモデルをもち、それにキャッチアップしようとするときに、日本は大変な強さを発揮した。それが、ひとたびモデルを失ったとき、漂流を始めてしまい停滞を招いた。大事なことは、どこにモデルを求めらるかである。近代以降、西欧に追い付き追い越せでやってきた。今やアジアの中国が飛躍的である。日本の企業にとって、製造業の工場として人的資源に恵まれた中国を発展モデルとして真似ることは適切ではない。しかし情報通信部門では先端的な競争力を身につけている事実もある。そうした部分では中国を真似る。ただし政治的には民主主義を重んじる。そうした強かな国家の施策が求められている。

歴史を見ても、明治期、昭和維新期、外から学ぼうとする姿勢に満ちていた時、国は活力に満ち、発展した。ある程度の高齢化は先進国としては避けがたいことかもしれないが、学ぶ姿勢を続けることは可能である。

### 【参考文献】

李御寧（2007／原著1982）『「縮み」志向の日本人』講談社学術文庫。

池内恵（2014）『アラブの春』後の移行期過程——帰結を分ける諸要因——『中東レビュー』41、pp92-126。

井上達彦（2015）『模倣の経営学——偉大な会社はマネから生まれる——』日経ビジネス文庫。

今井宏平・土屋一樹（2017）「特集にあたって（中東地域の現実と将来展望——「アラブの春」を超えて）『アジ研ワールド・トレンド』256、pp2-3。

ヴォーゲル、エズラ・F／聞き手：加藤嘉一（2019）『リバランス』ダイヤモンド社。

翁邦雄・白川方明・白塚重典（2000）「資産価格バブルと金融政策：1980年代後半の日本の経験とそ

- の教訓」『金融研究』(12)。
- オルソン, マンサー (Mancur Olson) / 依田博・森脇俊雅訳 (1983) 『集合行為論』 ミネルヴァ書房。
- カー, E・H (E.H. Carr) / 原彬久訳 (2011/原著 1939) 『危機の二十年—理想と現実』 岩波文庫。
- 佐橋亮 (2021) 『米中対立』 中公新書。
- 「21世紀日本の構想」 懇談会 (2000) 『日本のフロンティアは日本の中にある』 講談社。
- 出口治明 (2020) 『自分の頭で考える日本の論点』 幻冬舎新書。
- 本多倫彬 (2014) 「イラク人道復興支援と国連 PKO への自衛隊派遣—自衛隊の民生支援の発展におけるイラク派遣の意味に焦点を当てて—」 『国際安全保障』 42(3)。
- 三上貴教 (2007) 「パブリック・ディプロマシー研究の射程」 『修道法学』 29(2)、pp1-22。
- 三上貴教 (2022a) 「2011年と2021年の外交演説比較分析」 『広島平和科学』 43、pp37-53。
- 三上貴教 (2022b) 「2012年と2022年の施政方針演説分析」 『修道法学』 45 卷 (1)、pp47-82。
- 溝畑源 (2018) 『公文書問題—日本の「闇」の核心—』 集英社新書。
- ローリー・メドカーフ (2022) 『インド太平洋戦略の地政学』 芙蓉書房出版。